

# グリーンハーバー

NPO法人 みどりの市民 ニュースレター

No. 51号  
2021.01

発行:NPO法人  
みどりの市民  
〒380-8553 長野市若  
里 4-17-1 信州大学  
工学部 UFO ながの  
高木研究室内  
発行人:高木直樹

## コロナ後の新しい社会を考える

渡辺隆一 理事(信州大学特任教授)

コロナの流行とその後について多くの不安の中で新しい社会、希望の世界が求められており、様々な論者が発表されている。ナオミ・クライン氏は「地球が燃えている」を著し、地球温暖化により地球が緊急事態にあること、その責任は野放しの資本主義にあり、自然の限界を認識した新しい経済システム設計が必要であるという。斎藤幸平氏は「人新世の資本論」を著し、資本は人を搾取するシステムであるがそれは同時に自然からの搾取を必ず伴うことをマルクスは述べているとし、最大の環境問題である温暖化などはまさに資本による無制限の経済成長によるものであり、自然を基礎としたコモンによる脱成長の社会と生活とを取り戻さなければならないという。地球温暖化は環境問題であり、貧困や南北問題は社会問題で、個々に解決すべき課題であるなどと考えられていたことがここに来てそれらの問題の根本はこの世界を支配しているグローバル経済の仕組みである資本主義にあることが明確になってきた。



コロナの流行も元は野生動物の病原体が、無制限な乱開発によって人間社会に持ち込まれたものと考えられている。寄生することで増えるウイルスは、本来はコウモリなどの野生動物の寄主を殺すことはなく、長年共生していたのであり、自然との適切な隔離政策が必要であった。疫病の根本には自然の理解不足が最大の原因といえる。一方で、日本でもシカやイノシシなどの野生動物が人里に出没し作物を荒らすなどの被害が発生しており、オオカミが人に絶滅させられたことで自然生態系のバランスが大きく破壊された結果でもある。奥地のリゾート開発などの自然破壊もまた止むことがない。こうした自然保護上の諸課題の最悪の結果が地球全体に悪影響がおよぶ気候危機やコロナの流行となって表れている。

国連のSDGsの17目標は貧困などの社会課題と水や生態系保護などの環境問題の2大課題からなっているが、それらは相互に関係しており、その解決のためには個別でなく全面的な社会の変革が必要であると述べ、同時に「誰も取り残さない」という民主主義を根拠としている。コロナによって新しい生活が求められ、貧困と経済格差によって社会の変革が求められ、気候危機による地球を救うために資本主義に席卷された経済の変革が求められ、つまり根底から社会と生活の変革が求められている。しかし、一気に変えることができないとすればどこから始めるか、それはこれまで人々に隠されてきたこうした自然と社会の悪化の根本原因を学び、新しい未来社会を考えることからではないだろうか。具体的には、自然を物理化学生物地学のように分断された理科としてではなく、農林漁業なども含めた人の生活を支えているこの地球の自然全体を科学として学び、ヒトが人である所以の人と人との関係を社会科学や心理学の成果から学ぶことである。こうした新たな「学びと自治(長野県の目標)」により、初めてお金ではなく自然と人の生活を軸とした未来を考えることで、新しい社会のシステムズと生活とを構築することができるのではないだろうか。

注) 本のタイトルは「地球は燃えている」表紙の色は「赤」、「人新世の「資本論」」表紙の色は黒です。

# 「長野県の気候非常事態宣言、ゼロ・カーボンについて」

浜田 崇 理事(長野県環境保全研究所研究員)

2019年は気候変動対策の運動が大きく展開した年だったように思います。



グレタさんが2018年に始めたグローバル気候ストライキが全世界へ波及し、ワカモノ達のデモ行進(気候マーチ)がメディアで報道され、「気候変動対策」という文字が突然動き出したような感じを受けました。

こうした運動の背景には近年の世界的な気候の変化に対する危機感があります。2019年に国連のグテーレス事務総長も使った「気候危機」という言葉は、気候変動(地球温暖化)が徐々に進行するイメージではなく、これまで経験したことのない大雨、暑さ、山火事などが頻発するような危機的な状況にあることを象徴するメッセージとして発信されています。

これを受け世界各地で気候非常事態宣言が出されるようになりました。最初の気候非常事態宣言は2016年にオーストラリアの都市で出されましたが、2019年10月には世界の11000以上の国や地域、組織が宣言を出し、ものすごいスピードでこの動きが広がっています。長野県内でもこの動きは加速していて、白馬村が2019年12月4日に最初に宣言したあと、現在すでに13の自治体から宣言が出されています。



長野県は2019年12月6日に都道府県としては全国初の気候非常事態宣言を出しました。この宣言は正式には「気候非常事態宣言-2050ゼロカーボンへの決意-」となっていて、気候非常事態に対処するためには、2050年までにゼロカーボンを達成するという強いメッセージでもあります。県はこの宣言の行動指針(「長野県気候危機突破方針」)を定め、このための具体策(「気候危機突破プロジェクト」)を発表しています。「脱炭素まちづくり」「環境イノベーション」「地域循環共生圏創出」を3本の柱とし、その下に7つのプロジェクトを設定しています。プロジェクトをどのように実施していくのかはこれから議論が始まります。自分たちの未来のために、積極的にアイデアを出し、勇気を持って取り組んでいくことが大切になってきます。

現在、世界は新型コロナウイルスによる大きな影響を受け、2020年の世界のCO2排出量は第2次世界大戦以来最小と言われてはいますが、逆に、世界の平均気温は1850年以降もっとも高いかそれと同等になる見通しで、温暖化の勢いは止まっていません。

2021年はアメリカでバイデン大統領が誕生し、就任してすぐにパリ協定に復帰する予定です。気候危機への対応とゼロカーボンに向けて世界は大きく舵を切れるのでしょうか。長野県がその先陣を切っていきたいものです。



## ステイホームコラム NO3

### 自然災害に被災して思うこと

西澤和雄 会員(長野市地球温暖化防止活動推進員)

1997年COP3で京都議定書が採択された後、地球温暖化への関心が高まり、平成15年から地球温暖化防止活動の推進員として活動を始めて久しくなりました。啓発活動の中で主に温暖化を抑制する温室効果ガス削減の「緩和策」について啓発活動をしてきました。IPCCの第5次報告書では海水温度の上昇は止まらず、台風の大規模化、集中豪雨の多発化等異常気象の顕著化を懸念しています。自然災害の発生が多発し、農産物などへの影響も考えられ、こうした事から温室効果ガス削減の緩和策に加え、温暖化に起因する自然災害等への「対応策」を考える必要があります。特に自然災害への対応策としてまずは命を守る事など安全確保の備えを日頃から準備する事が重要だと考えます。



千曲川決壊 台風19号 2019年10月

私の地域では一昨年の台風19号による千曲川堤防の決壊により地域は壊滅的な被害に遭遇しました。私の自宅も床上2m50cm浸水し全壊の判定を受けました。川幅約1kmの千曲川が満杯となり巨大ダム化した川の堤防から越水が始まり、決壊した様は実際に被災を体験して改めて地球温暖化による影響をもたらす自然災害の怖さを強く感じました。今後もこの様な自然災害が大なり小なり各地で発生する可能性があり、我が国のみならず地球規模で発生するこうした災害を最小限に抑えなければなりません。今、地球温暖化により地球が非常事態にあることを全世界の人々が温室効果ガス削減を認識し、未来の子供達に緑の地球を残す為にも私達一人一人が本気で温暖化防止の行動を起こさなければいけないと感じています。

### 家族団らんが一番の省エネ

田中智子 会員(みどり農園)

鉄筋アパート暮らしから、築40年の主人の実家に引っ越し10年。大きなホームタンク、どこからともなく冷たい風がスースー。毎年、冬の暖房代に驚く。

まだ暗い早朝から働き始めるおばあちゃん、夜遅くまで起きている長男、ステイホームで家族が家にいる時間も増え我が家のストーブは、いつ休んでいるのだろうか。

「環境配慮型住宅助成金」の制度を県省エネ会議へ出席した際に知った。寝室または浴室脱衣所を断熱リフォームすると、他の断熱工事箇所にも助成してくれる制度(断熱施工箇所等指定有)。

暖房代が、高い高いと愚痴っけていてもはじまらない！ストレスは減らさなければ！！一念発起。



我が家は予算の都合上、一部の寝室とダイニングキッチンを断熱工事。

今年の冬は暖かい。

暖房を切ってもすぐに部屋が冷えることはない。

灯油ストーブの代わりに省エネエアコンを使用中。

電気は、蛇口をひねると出る水や、ガスの炎と違い、目に見えなくて節約しづらい。

中部電力のカテエネに登録して、使用状況をタイマーでチェックしてみる。

電気使用量が分かりやすく、「節電しよう」と気持ち働く。

「家族団らんが一番の省エネ」と教えてくれたのを思い出した。

一部屋だけ暖かくするのもいいかもしれない。温かい部屋に、家族みんなが集まってくるから。

<山口吉久 理事>

**大豆 今年も豊作！！ 収穫量 74kg**

川田での“みどり農園”も三年目となりました。場所も関係者に認知され、作業日程等の連絡網も確立されスムーズな運営になりつつあると感じています。年度はじめに「みどり農園計画(2020)」を作成しました。

(大まかな内容は前年と同じで、細部の日程をカレンダーに合わせ、土曜日主体、一部日曜日実施とした)

**【作業実施概要】**

- ① 4/11 ジャガイモとモロコシ種まき
- ② 6/7 大豆種まきと薩摩芋の苗植え・草取り
- ③ 8/1 草取り・ジャガイモ堀・モロコシ収穫  
＜サマーチャレンジボランティア参加＞
- ④ 10/4 大豆抜き取り・薩摩芋掘り(南瓜収穫)
- ⑤ 10/24-31 大豆脱穀(焼き芋)



合間の作業もありました 大豆脱穀作業が、雑草が減り作業はしやすくなったように思います。天候は長雨と夏の猛暑で良好とは言えませんでした。述べて参加人数は90名で、大豆の収量は昨年より多い約74kgでした。

今年はコロナ禍で懇親の時間がとれませんでした。参加された皆様お疲れ様でした。ウイルス対策をしっかりと来年も作業よろしくお願ひします。

- 2月7日 エコ・エシカルサロン
- 2月9日 生ごみ減量アドバイザー研修会
- 2月28日 るるネット回収日  
海ごみ対策検討会

み  
ど  
り  
の  
活  
動  
市  
民

- 3月7日 るるネット回収日
- 3月10日 生ごみ減量アドバイザー例会  
るるネット交流会  
理事会 中旬



お知らせコーナー



**エコ・エシカルサロン**

～古布団で小座布団を作ろう～

日時：2月7日(土) 10:00～12:30  
場所：ふれあい福祉センター5階ホール  
参加費：500円  
持ち物：裁縫道具  
締め切り：1月28日(木)  
定員：20名(申し込み順)  
コロナ対策：マスク着用他  
(変更の可能性あり)

**海ごみ対策検討会参加者募集**

(Zoom参加可能)

日時：2月28日(日) 10時～12時  
場所：長野市リサイクルプラザ工房室  
内容：海ごみの対策のプログラム検討  
定員：20名  
申込：みどりの市民へ連絡  
締め切り：2月10日(水)  
\*海ごみ対策地域リーダー養成講座参加者及びその問題に関心がある方一緒に行動しましょう。

**みどりの市民の会員数(2021.01 現在)**

正会員 48人、賛助会員 18人

〒380-8553 長野市若里4-17-1 信州大学工学部  
UFO ながの高木研究室内  
TEL&FAX 026-269-5092  
E-mail : midorit18@shinshu-u.ac.jp  
URL <http://midorinoc.sub.jp/>



《編集後記》コロナ感染により様々な所で自粛が呼びかけられている。コロナはラテン語で「冠」を意味する言葉でウイルスの形が似ているので名付けられた。いつの間にか本来の意味を忘れ去られ、今は悪の根源のようだ。ウイルス感染だけでなく、太陽コロナ、商品名、企業名、様々に使用されている。パンデミックはいつ収まるのか、本来のコロナとして親しまれる日が来ることを忍の一字で待っている。(キャンパスの一隅にてH)